怒濤

1968.10.20
第1号
労働者共産主義委員会
全国委員会機関紙
毎月　20日発行
購読料　〒共　1部20円
20回　400円
編集発行人　芥川　進助
発行所　東京都北区滝の川6—86—7　クラウン荘
怒濤社

反戦反安保闘争の革命的前進のために

「ベトナム和平」幻想、民族防衛主義 議会主義を打ち破れ！

昨年の羽田闘争以降、エンタープライズ寄港阻止闘争を頂点に全国各地で基地、米タン闘争が闘われてきた。この闘いはいわゆる「安保公害」にたいする労働者人民大衆の憤激を基礎とする闘争であった。そして、パリ会談によって「ベトナム和平」の幻想が形成されるなかで、ベトナム問題の解決は、パリ会談に委ねられ、ベトナム反戦闘争は「交渉による和平」のための圧力闘争に低められ、日本においてもベトナム反戦闘争は停迷している。

しかし、パリ会談にもかかわらず、ますます強化されるアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争にたいする国際的反戦闘争を、平和主義的な帝国主義との妥協路線をのりこえて強固におしすすめなければならない。

そのために、われわれは日本労働者階級人民を「和平への幻想」から解き放ち、「安保公害」にたいする自然発生的な怒りを日本帝国主義のベトナム侵略加担粉砕闘争として組織していくことが必要である。ベトナム反戦闘争を強固に推進しつつ、民族防衛主義、議会主義を粉砕し、この間の基地、米タン闘争、および、学園闘争、国労反合理化闘争、公務員賃金闘争に結集したエネルギーを安保闘争に組織していかねばならない。

われわれは、かかる視点から、10・21国際反戦デーをはじめとする今秋の闘いをおしすすめていくであろう。

全国の革命的労働者、学生諸君!!

われわれは、世界共産主義社会の建設という目標のもとに、帝国主義打倒、「ソビエト」型国家の樹立を戦略任務としつつ、その実現、すなわち、労働者階級を支配階級たらしめるための階級の強化を自らの中心任務として階級闘争の先頭に立って闘う決意を固めている。

労働者階級を支配階級たらしめる任務は、社会民主主義スターリン主義の労働者階級人民にたいする影響力がいまだ大きく、一部が急進市民主義的反抗を開始しているにすぎず、プロレタリア日本革命の前衛、中核がいまだ組織されていない現在においては、社会民主主義、スターリン主義、小ブル急進主義と闘い、プロレタリア革命派を大規模かつ、急速に形成し、組織しなければならない。かかる任務は、共産主義社会実現を目標とし、戦略任務を実現する立場から自己の属する大衆組織において諸闘争を革命的に推進する共産主義的労働者学生の形成、組織化として追及されねばならない。

わが労働者共産主義委員会は、かかるプロレタリア日本革命の勝利への組織路線を貫徹していく視点に立って、当面するベトナム反戦、安保闘争の革命的推進のために、その先頭に立って闘うことを宣言する。

全国の革命的労働者、学生諸君！

日本帝国主義は、世界市場争奪戦の激化、東南アジア階級闘争の進展の中で、日米軍事同盟の強化、産業再編成＝合理化、収奪の攻撃を強力におしすすめんとしている。かかる攻撃の中で、社会党は「安保条約反対、平和と民主主義を守る全国実行委員会」の結成に着手し、議会主義的国民運動を推進せんとし、共産党は「日米安保条約反対、沖縄全面返還を中心目標とする全民主勢力の共闘」を旗印に議会主義的反米民族主義的運動を強化せんとしている。

他方で、左翼諸派は社共の議会主義的、国民主義的、民族主義的運動に反発しつつ、最大限綱領主義的に「日帝打倒、安保粉砕」などを呼号することにのみ党派性をかける闘争激発主義に陥っている。

かかる現実の中で、帝国主義の一切の侵略反革命を阻止する国際反戦闘争を創造する一環として、パリ会談による「ベトナム和平」の幻想を打破し、ベトナム反戦闘争の一層の前進をはかると同時に、民族防衛主義、議会主義を粉砕し、安保条約即時破棄、米軍基地撤去、沖縄米軍政打倒を要求する大衆的実力闘争を組織化することが極めて重要になってきている。

(一)　アメリカ帝国主義の偽瞞的和平と中ソ

アメリカ帝国主義は、六五年の北爆開始以来、南北ベトナムにたいする侵略反革命戦争を相次いでエスカレートさせてきた。これは、南ベトナムの四分の三を解放した南ベトナム解放民族戦線の圧殺と、北ベトナム政府との政治的取引とによって、南ベトナム政権の危機を打開せんとするものであった。しかし解放民族戦線によるテト攻勢、それに続く第二次、第三次の都市攻撃、主要都市における民族平和連合勢力の成立によってアメリカ帝国主義の南ベトナムにおける軍事作戦は大きく打撃を受けた。こうした南ベトナムにおける一連の軍事的後退、さらに、ベトナム戦費の増大によるドル危機の一層の深化、そしてこれを背景とする学生、知識人、黒人によるベトナム反戦闘争の前進、それを吸収しつつベトナム戦争の「平和的解決」を主張する部分の登場などアメリカ内部の矛盾が深まってきている。このような事態の中で、ジョンソン政府は本年三月「ジョンソンの大統領選挙への不出馬、北爆の部分的停止」を条件に、北ベトナム政府に対する「和平交渉」を提案するにいたった。この「和平交渉」なるものは、ベトナム戦費の増額、米軍の増派に示される如く、南ベトナム人民にたいする反革命侵略戦争を強化しつつ、他方で国内のハト派、反戦派を抱き込み、北ベトナム政府との取引によって解放戦線を排除しつつ南ベトナムの支配を、再確立することを狙った徹頭徹尾反動的な「政治的解決策」にほかならない。

このようなアメリカ帝国主義の「偽瞞的和平政策」にたいして、北ベトナム政府は、「北爆の無条件全面停止を確認する」ためとして「和平交渉」を受諾したのである。北ベトナム政府は、北爆無条件停止を条件としつつ、南における米軍の撤退、民族民主連合政府樹立を実現していく「有利な政治的収拾」を意図しているのである。

このようにして、現在、パリにおいて十数回にわたる「和平会談」が行なわれている。

このパリ会談にたいして、ソ連共産党は、旧来「世界戦争の危機」を強調し「国際緊張緩和と国際協力強化のための北爆停止、交渉による解決」を主張し、アメリカ帝国主義との平和共存を維持せんとしてきた必然的帰結とし、パリ会談を全面的に支持し、ジュネーブ方式を主張することによって、アメリカ帝国主義の「ギマン的和平政策」に手を貸している。

他方、中国共産党は、ソ連共産党のベトナム政策、チェコ占領を「社会帝国主義」と批判しつつ、パリ会談を暗黙のうちに批判し、南ベトナムにおける人民戦争の徹底的遂行を要求している。

一方、チェコ問題を契機にアメリカ帝国主義はNATOの強化をうち出し、西ドイツは、核拡散防止条約の調印を拒否し、核武装の意図を公然と表明している。インドシナ中立化構想を独自にうち出してきた仏帝国主義は、和平交渉の場を提供しつつ、核実験を軸に、独自の欧州戦略構想の具体化をおしすすめている。

国際帝国主義の侵略、反革命策動の強化とソ連共産党の反革命的対応、中国共産党の反米民族解放の人民戦争路線の純化の中で、アメリカ、フランス、西ドイツ、イタリア日本において既成のプロレタリア政党とは区別された新たな戦闘的潮流によるベトナム反戦闘争が一定の高揚をみせている。

(二)　日本の兵站基地化と日米同盟強化の攻撃

ベトナム侵略反革命戦争、東欧危機などにみられる国際階級闘争の新たな進展の中にあって、日本帝国主義は、日米軍事同盟を再編強化しつつ東南アジアにおける帝国主義的地位の強化のために、積極的な策動を展開している。

「パリ会談」が進められているなかで、ますます強化されつつあるベトナム侵略反革命戦争へのいっそう強力な加担が行なわれている。エンタープライズの寄港、野戦病院の拡充、軍需物資輸送の強化航空、電波、弾薬庫障害制限の強化、基地の強化拡大、日米軍事協議委員会の設置など在日米軍の軍事行動への全面的協力と、日米共同作戦体制の形成による日本の兵站基地化の攻撃が強められている。これら一連の攻撃は、日米安保条約にもとづいて極東の反革命軍事体制を強化せんとするものであるが、同時に、昨年の日米会談を転機とする「日米パートナー・シップ」にもとずく、日本帝国主義の東南アジアへの政治的経済的進出、およびアジアにおける帝国主義的地位を強化するにふさわしい軍事力を形成していく布石としての意義をもっている。

このことは、基地問題の頻発の中で、在日米軍基地の整理、自衛隊基地への転換などによる「能率的かつ有効な基地体系をつくりあげる」ことを目的とした日米軍事協議会の設置、そして「沖縄の核付き基地自由使用返還」の策動の中に鋭く表現されている。

佐藤自民党政府はいわゆる「安保公害」問題にたいし、在日米軍基地の必要最小限までの縮小を対米交渉にしつつ自衛隊の強化をおしすすめ、他方で、アメリカ帝国主義の極東における軍事戦略体制の要（カナメ）としての役割を保持しつつ、沖縄を日本の施政権下に組み入れることによって、ブルジョアナショナリズムを鼓吹しつつ、核兵器を導入し、日本人民の核アレルギーを解消することを狙っているのである。

佐藤自民党政府は「沖縄核付き基地自由使用返還」の早期実現をめざし、沖縄の国政参加を軸に、本土沖縄の一体化政策をおしすすめつつ、哀度の訪米の準備をすすめているのである。

かかる攻撃の貫徹のために自民党は、さらに、安保自動延長を打ち出し、他方で「自主防衛、国防の気概さえあれば沖縄は戻る」とか「沖縄の核抜き有事自由使用返還に固めた」とかいう宣伝を大々的に行なうなど、平和主義的、民族主義的な社共既成政党の安全保障政策にもとづく沖縄返還、安保反対運動を空洞化させていく策動を開始しているのである。

(三)　社共の議会主義的国民運動の反動性

社会党は、六七年より、それまでの「世界戦争の危機」にたいする小ブルジョア的平和主義の破たんから、沖縄返還、日中友好の国民運動に転換し、その方向性を「日本における社会主義への道と七〇年闘争」に定式化している。その内容は、安保闘争を「ベトナム反戦、沖縄返還、日中友好」の「三位一体闘争」とし、それを通じて、反安保、護憲、中立の政府の樹立をめざすというものである。かかる中期路線の物質化こそ「安保条約反対、平和と民主主義を守る全国実行委員会」の結成の動きである。ジュネーブ協定にもとづく解決を主張してきた社会党は、パリの「和平会談」をベトナム人民の勝利とし「ジュネーブ方式による解決」とか「平和中立外交の推進」とかいう方向を打ち出すことによって、ベトナム問題の解決をパリ会談に託し今日ますます強化されているベトナム侵略戦争と日本帝国主義の加担にたいする大衆的闘争を放棄し、一方で10・21闘争を頂点とする今秋の闘争を「沖縄三天選挙勝利、沖縄奪還、ベトナム反戦、佐藤打倒」という沖縄返還要求運動を議会主義的国民運動として組織しつつ他方で「安保条約反対、非武装中立を求める国民多数派の結集をめざす」という民族防衛主義的、国民主義的な積極中立化路線なるものを前面におしだしつつある

社会党が、現在共産党の安全保障政策を「非武装中立を否定し、平和憲法を否定するものである」と批判しつつ積極的におし出してきている非武装中立路線は「日本の防衛のあり方」として提起され「日本の平和経済と繁栄の道」でもあるとされている。このように米ソの平和共存を前提にして、日本国家の防衛と繁栄の方策として提起されている非武装中立化なるものは、支配階級の国家防衛の立場と同じ土俵の上に立って国益国防を主張する点においてブルジョアナショナリズムに屈服した民族防衛主義、国民主義への転落以外の何物でもない。

「反安保実行委」なるものは、共産党との共闘を保留し「三派全学連」を排除し、非武装中立派の結集を中心目標にすえるという反動的なものであり、われわれはかかる民族防衛主義、国民主義的路線を糾弾しつつ、反戦、反安保闘争の推進をかちとらねばならない。

他方共産党は、社会党の中期路線にたいして「安保廃棄の任務が不鮮明である」とか「民主勢力の共闘を否定するセクト主義である」とかいう批判を行ないつつ社会党、総評にたいして「日米安保条約反対、沖縄全面返還を最重要な中心目標とする全民主勢力の共闘」を提起してきた。そして、10・21闘争にたいしても「全民主勢力の共闘として闘うように申し入れを行なった」が10・21闘争が総評中立労連主催になることによって十一月上旬、中央実行委員会の「統一行動強化旬間」なるものを展開せんとしている。それは、日本帝国主義のベトナム侵略加担反対のスローガンを欠落させた「沖縄三天選挙勝利、沖縄全面返還、安保終了通告署名運動の強化、米軍と軍事基地による一切の被害を保障せよ」などという反米民族主義的、議会主義的運動に他ならない。

共産党は「ベトナム問題は依然としてアメリカ帝国主義と全世界の反帝民主勢力の闘争のもっとも鋭い対決点となっている」とし「ベトナム人民支援の国際統一行動を強化すること」を国際的任務としてうち出している。そのベトナム闘争を「全世界人民の共通の敵、アメリカ帝国主義の戦争と侵略の政策から、アジアと世界の平和、諸国人民の主権と独立を擁護するたたかい」としてしまうことによってベトナム反戦闘争を帝国主義の一切の侵略、反革命を粉砕する国際反戦闘争を推進することなく「世界平和」のための平和擁護闘争「民族解放独立」のための支援闘争に歪曲し、日本においては、ベトナム人民支援運動に低め、基地闘争すら損害補償要求に転落させている。共産党は現在においては、ベトナム人民支援運動すら後景におしやり、沖縄返還要求運動、安保終了通告署名運動に移っている。

「七〇年に安保条約終了通告を行なえる政府をつくるのが安保条約を破棄するもっとも現実的な道である」という議会主義的路線によってすすめられている署名運動は、安保即時破棄の大衆的実力闘争を否定するだけでなく、同時に本年一月に発表された「日本共産党の安全保障政策」にみられる「安保条約を破棄して、アメリカ軍とその基地を本土と沖縄から追い払い、どんな軍事同盟にも加わらない独立、平和、中立の道」を主張することによって、独立、中立、武装による日本民族の防衛のための安全保障政策をとるべきだという一層露骨な民族防衛主義としてもすすめられているのである。

(四)　左翼諸派の限界と革命的労働者学生の任務

社共既成政党による議会主義的国民運動の展開にたいして、小ブル急進主義的に反発しつつ「日帝打倒、安保粉砕」とか「安保粉砕、日帝打倒」とかを呼号しているのが、ブンド、中核派の諸君である

そして、ブンド、中核派の組織戦術なき単純実力闘争主義に反発して新たな連合を形成しつつあるのが、革マル派社青同解放派、フロント系の諸君である。

ブンドは「前進か停滞か、戦闘開始へ！」（戦旗一四七号）という突撃号令を発しつつ10・21闘争を防衛庁攻撃闘争として提起することによって単純な闘争激発主義に陥っている。そうした闘争激発主義の同調者を中核派に見いだし「日帝打倒、安保粉砕の反帝統一戦線の創出」なる路線を打ち出している。

中核派の諸君は「安保粉砕日帝打倒」を七〇年闘争の綱領的立場として押し出しつつ「十月の激動の先頭に立つ」とか「全学連ショックを形成する」とか闘争激発主義に陥っている。彼らの主張する「安保粉砕、日帝打倒」なる路線は、一国革命主義的、最大限綱領主義的誤謬の上に立てられている。第一に、世界革命、国際反戦闘争を何ら提起せずに、祖国防衛主義との対決を語ったりするデタラメな論理、第二に、安保粉砕と日帝打倒を何の媒介もなく、革命の現実性なる客観主義的情勢分析でストレートに結びつけるデタラメな論理であるこうした誤りを根拠に、中核派は、組織戦術を欠落させ、闘争激発のために猛進する小ブルジョア急進主義をいっそう純化させている。

これに対し、革マル派は、昨年春以来「サ条約第三条破棄を通じて沖縄人民の解放をかちとろう」とか「安保破棄米軍基地撤去」とかのスローガンを過渡的要求であるとしつつ、反スタ組織戦術主義の緻密化をすすめてきた。しかし、大衆闘争と革命運動の同時的推進を「過渡的要求」なるものによって保障することは、そもそも不可能だといわねばならない。「安保破棄米軍基地撤去」のスローガンを過度的要求であると客観主義的に解釈することは第一に帝国主義の侵略、反革命的本質にたいする批判を欠落させベトナム反戦闘争を安保反対のワクに押し込め、第二に「過渡的要求」そのものを掲げる安保闘争は、大衆運動主義的にしか組織しえないということを招来するといわねばならない。

かかる革マル派の路線に、自己の社民的体質から同調しているのが社青同解放派である。

このような情勢の中にあって、全国の革命的、先進的労働者、学生に課せられている任務は何か。

第一の任務は、いわゆる「安保公害」にたいする闘争をベトナム反戦闘争の一環としておしすすめることが必要である。「安保公害」なるものは日本帝国主義のベトナム侵略加担の強化による日本の兵站基地化によるものであること日米安保条約による軍事施設その他がベトナム人民殺戮のための刃として機能していることを全面的に暴露し、ベトナム侵略加担粉砕のスローガンをもちこまねばならない。

第二の任務は、帝国主義の一切の侵略反革命を阻止する国際反戦闘争の一環として、チューキ打倒、米軍追放のために闘うベトナム人民と連帯し、ベトナム反戦、日帝加担粋砕の大衆的実力闘争をいっそう強固におしすすめることである。

アメリカ帝国主義の「和平政策」のギマン性を暴露し、和平交渉への幻想を打ち破りつつ、同時に、南ベトナムにおける連合政府樹立を自己完結的に追求することによって「政治的収拾」をほのめかしつつある北ベトナム政府、解放戦線の「民族解放、世界平和」の反米民族主義的路線を克服した地点において、南ベトナム人民のチューキ打倒、米軍追放の闘いに連帯した反戦闘争が全世界において推進されねばならない。かかる国際的反戦闘争の一環として、日本におけるベトナム反戦闘争の組織化こそ、日本の革命的労働者、学生の任務なのだ。

第三の任務は、日本帝国主義の「より有効で能率的な基地体系の形成」「自主防衛体制の強化」の策動、および「沖縄の核付き基地自由使用返還」の策動を暴露し、安保破棄、基地撤去、沖縄軍政打倒の闘いの必要性を明らかにし安保即時破棄、沖縄米軍支配粉砕の政治ゼネストをたたかう部隊を形成することである。

われわれは、安保闘争を推進するにあたって客観主義的に日帝打倒を呼号したり、過渡的要求なる客観主義的位置付けを与えるのではなく、民族防衛主義、議会主義を粉砕しつつ、帝国主義の一切の侵略、反革命を粉砕する国際反戦闘争の一環として組織していかなければならない。

公明党、民社党の七〇年構想は、いうまでもなく、社会党、共産党のそれも国家・民族の防衛のあり方を主張する民族防衛主義に他ならない。帝国主義の侵略、反革命を阻止する力は、国際プロレタリアートの断固たる国際的反戦闘争にあるのであって、国家民族防衛のための政策にあるのではない。なぜなら、資本主義社会は、国家間対立という矛盾を止揚することができず、自己の矛盾を政治的軍事的に処理する以外に道がなくその矛盾にたいして、単に国家の安全保障政策を提出しても、何ら矛盾の解決にならないからである。

このような意味で、安保闘争は、日・米帝国主義による侵略反革命の野望を実現していこうとする制度的表現の一つである安保条約とそれに基いた米軍基地、そして、沖縄の米軍支配の排除を要求する闘いであり、それは帝国主義による一切の侵略反革命を粉砕する国際的反戦闘争の一環としてのみ組織されねばならない。

さらに、帝国主義相互の対立、それを基礎とする帝国主義の侵略反革命の一掃は、ただ全世界における帝国主義の打倒、社会主義共和国連邦の樹立によってのみ可能になるがゆえに、このような任務を遂行するため、日本労働者階級人民をプロレタリア世界革命、日本革命をめざす戦列に組織することを同時におしすすめなければならない。

全国の革命的労働者、学生諸君にわれわれは、以上の任務を主体的任務として、反戦反安保闘争を強固に推進するよう訴える。

結成宣言

全国の革命的労働者学生諸君！

我々はここに労働者共産主義委員会の結成を宣言し、諸君の結集を呼びかける。

我々は約六ヵ月間、旧共産主義者同盟黎明系の同盟員として、本年三月の「共産主義者同盟第七回大会」における統一・関西派に対する敗北として結果した我々自身の自己崩壊的過程の理論的・組織的総括を「共産主義者同盟労働者革命派結成準備会」のもとで追求してきた。この総括の主体的深化こそが、革命運動をあくまで推進せんとする我々に課せられた第一の、そして絶対的な任務であった。そのため我々は、この間における諸闘争を組織的に推進してゆくのではなく、まずこの第一の任務の貫徹に全力を注がざるをえなかったのである。

今、新たに出発するにあたって、かかる理由からとはいえ、我々が現実の階級闘争から、この半年間にわたって召還していたことに関して、全国の労働者学生諸君に対し、まずはっきりとした自己批判を行うものである。

しかし、このことは、我々が階級闘争と無縁なところに安住していたことを意味するのでは断じてない。我々は、約半年間の困難に満ちた総括活動のうえに、いまや新たな政治組織をもって、現実の階級闘争の渦中にみずからを革命党建設に向けて鍛え上げんとしているのである。

われわれは、かかる実践的政治組織としての出発を〝準備会全体の討論をつうじる一致による労革派結成〟をもって実現することを目指してきた。この作業の各段階は、機関誌「労働者革命」第一～三号となってすでに公表されているとおりである。

しかし、この〝全体的一致による労革派結成〟は、いまや不可能となったことを、われわれは率直に明らかにしなければならない。それは、直接的には、われわれの総括討論の過程で自己保身的に、破産した旧黎明路線にしがみつき、論争に敗北し孤立していった一部旧指導メンバーの準備会からの逃亡によってもたらされたものである。準備会と自己との組織的な、また内容的な関係についてまったく頬かぶりし、しかも準備会全体になんらの釈明をも行なうことなく、突如〝機関紙〟を発行しはじめた自称「前衛」編集委員会の無責任一派がそれである。その主張とは、いまや世界危機がはじまった。危機における日帝の生存条件は対米依存、安保堅持である。したがって、安保闘争は実質上すでに権力樹立の闘争になっている。しかも既成指導部既成大衆組織は無力化し桎梏となっている。したがって、組合、自治会とは別に、個人加盟の大衆行動組織を作り、それをソヴィエトにしなければならない。党の任務はそれを宣伝、煽動し、徹底化するという愚劣なしろものである。

それは旧黎明系の誤謬をグロテスクなまでに極端化した小ブル急進主義以外のなにものでもない。われわれは、組織原則的にも、内容的にもまったくデタラメなこの準備会逃亡分子との徹底した闘争を展開するであろう。

しかし、われわれはかかる破廉恥な部分の逃亡を直接的契機にした労革派の〝結成準備会〟としての破たんについて決して彼らに一切の責任を転嫁するのではなく、われわれ自身の問題として主体的にうけとめていくであろう。

それは、第一に準備会の組織化自体の問題である。われわれは「第七回大会」における敗北として結果したわれわれの自己崩壊の一応の認識にもかかわらず、その認識の甘えゆえに、まずわれわれの解体と敗北の事実確認から着手し、その根拠を解明していくという明確な方向性ではなくむしろ総括を一般的理論上の問題にずらしてしまい、そのようなものとして準備会活動を開始したのであった。

そのため、総括論争の進行とともに、現在「前衛」編集委員一派となって組織的に表現されている傾向の擡面もない登場を許してしまったということである。

そして他方、かかる準備会のあり方は、準備会に積極的に参加していなかった旧黎明系同盟員一定部分の準備会に対するいっそうの外在的関わりを生み出していった。

第二に、かかる傾向との闘いにおけるわれわれ自身の内容上の未熟さである。われわれは、旧黎明系路線における戦術の客観主義的解釈論への歪曲、実際上の組織戦術の欠落に焦点をあてつつ、それを克服するために、プロ独論の深化＝「ソヴィエト」型国家論の確立、それを担う階級としてのプロレタリアートの組織化としての〝党〟の戦術、を提起してきた。

しかし、それは旧黎明系の「危機の展望、その克服策としての革命」なる戦略論の核心における客観主義的、即物主義的誤謬を暴き出し、それを克服するものとしての戦略論の再構築を行なうという目的意識性を確立しえず、旧戦略論の修正という範囲をなかなか脱しきることができなかった。そしてそのことが、総括論争において完全な優位を占めつつも、主体的総括とはまったく無縁な地点で愚劣な〝危機〟アジりを行なう部分を完全に暴露し、粉砕しきれない根拠となっていたのである。

われわれは、このように「共産同第七回大会」に至るわれわれの組織的解体の進行、大会における敗北、そして準備会の破たん、これらの事実を根本的には、旧黎明系路線の実践上の破産と、これを総括し乗りこえるだけの路線を再構築しえなかったわれわれの弱さの一連の結果として、自己批判的に総括しなければならない。

我々は、このような過去の一切の諸事実を自らの理論的思想的、組織的強化の糧として主体的にうけとめてゆく党風を確立し、前進してゆくであろう。

全国の革命的労働者学生諸君！

いまや日本ブルジョワジー支配階級は、国際階級闘争の激化のなかで、彼らの帝国主義的攻撃の当面の基本路線、すなわち日米軍事同盟の強化産業再編成（資本の集中合併合理化）の道をひたすら突き進んでいる。労働者階級は、これに呼応する労働組合の右翼的再編成によって生産点における組織的闘争の道を次第に困難にされ、みせかけの賃金上昇にあざむかれつつも、大衆収奪と労働強化のなかで闘争のエネルギーを蓄積させている。

そして、かかるエネルギーは、安保を焦点とする政治闘争のなかに学生運動の実力闘争に触発されつつ、噴出している。

このような情勢ゆえに、安保闘争は、この力を集中したラディカルな闘いとして展開される可能性を秘めている。

われわれは、このような可能性を徹底的に現実化することをめざさなければならない。

だが、それでは、この労働者階級の力を、いまだ否定し難い非組織性のまま街頭にひきだすことを方針とし、そしてそれが生産点に還流することを無条件に期待することは正しいであろうか？否である。

なぜならば、第一に、かかる安保闘争の展開は、労働者階級、人民を「安保」を契機とする急進的闘争として組織したとしても、そのままでは「安保」そのものに対する明確な階級的認識に貫かれた闘いではない、ということに無自覚だからである。

第二に、労働運動内部における産業再編成、組合右翼化に対し、安保闘争を単純に対置することのみをもって革命的であるとは決して言いえない。たしかに政治闘争の外部からの影響や、たとえ非組織的であろうとも労働者の政治闘争への参加は、生産点における政治闘争の展開、左翼的バネ形成の契機となりうるであろう。しかし、もしかかる戦闘的労働者が街頭カンパニア的政治闘争参加の単純再生産以外に方針をもたず、生産点における敵の攻撃と闘う路線をもたないならば、それはまったく微力なものにとどまらざるをえないのである。

労働者階級内部に新たな革命党の基礎をしっかり建設し革命にむけて労働者階級を組織せんとする者は、現在の階級情勢にふまえ、かかる無批判的な労働運動の展開、安保闘争方針の誤謬と闘いつつ、断固とした前進をかちとらなければならない。

我々は、小ブル急進主義的安保決戦論を粉砕し、安保を中心とする諸闘争をつうじてプロレタリア独裁の中軸となるべき共産主義的労働者の形成と組織化を当面の基本路線として追及し、そしてそれを中心とする大衆の階級的変革をなしとげてゆかなければならないのだ。我々はまさにその先頭に立って闘いぬかんとするものである。

全国の革命的労働者学生諸君！

我々労働者共産主義委員会は、約半年間の困難に満ちた総括作業にふまえ、いまや、世界革命、プロレタリア独裁の旗を高く掲げ、その実現のため断固とした闘いを開始することを宣言する。

我々は、我々自身の重大な挫折によって力量的に数段の後退を余儀なくされた。また内容的には旧路線を基本的に克服した地点に立ちつつも、いまだ解明すべき点を幾多残している。

だが、それをもって、我々が組織的実践を回避するとしたら、それはもはや弁解の余地なき戦線逃亡に他ならない。

我々は、かかる観点から「労働者共産同盟」（仮称）の結成をめざし、労働者共産主義委員会を組織する。

実践にふまえた理論上の一層の深化、また現在をうわまわる革命的労働者学生諸君の結集とそれによる力量強化をもって、我々は「同盟」への発展をかちとり、革命への道を驀進するであろう。

我々は、みずからの弱点を隠蔽することによって何ものかが得られるとは考えない。我々の目指すものは、ただ革命の利益のみである。

我々は、総括をとおして獲得した地点において、自己の微力を認めつつも、なおかつ新たなる革命党建設への道はわが労働者共産主義委員会の前進をおいてないことを確信する。

我々は、我々自身の総括作業のなかで矮少なセクト根性や、大言壮語による「結集政策」の百害あって一利なきことを今まで以上に知ることができた。我々は、一切の「党派の病」から解放され、最も原則的な道を、ただ革命の利益のみを基準とし、人間解放の大義を目指して前進するであろう。

我々は、その道の険しく、厳しいことを知っている。だが我々は前進するであろう！

全国の革命的労働者学生諸君！　わが労働者共産主義委員会に結集し、共に闘わん！

一九六八年九月　東京
労働者共産主義委員会
結成大会

スローガン

一、アメリカ帝国主義軍隊のベトナムからの即時無条件撤退！
一、日本帝国主義の基地提供、軍事物資輸送等一切の加担粉砕
一、安保条約破棄！　米軍基地撤去！　自衛隊強化軍事力拡大反対！
一、沖縄の核付基地自由使用返還反対！　沖縄の米軍支配打倒！
一、帝国主義の一切の侵略、反革命粉砕の国際反戦闘争を組織しよう！
一、民族防衛主義、議会主義を克服し、ベトナム反戦、安保闘争の前進をかちとろう！

政治テーゼ

労働者共産主義委員会

1

資本主義社会の歴史的特質は、社会的生産が商品経済の形態をとうして行われるところにある。

そこでは、最も主要な生産手段は資本家階級の手に属しており、それらはただ彼らの利潤獲得のためにのみ使用される。

他方、人口の大部分を占める労働者階級は生産手段の所有から排除されており、賃金とひきかえに労働力を販売し、資本家のもとで資本家のために働く以外に生活することができない。

労働者は働けば働くほど、ますます、みずからを搾取する手段をつくり出さざるをえないのである。

資本家と労働者、つまり搾取者と被搾取者支配者と被支配者の利益は和解しがたく敵対している。

資本家階級は、労働者の反抗を抑圧し、あるいはまた他国の資本家に対抗するために、もろもろの暴力装置、官僚機構を実体とする国家権力を不断に強め、彼らの利益を「国民的利益」といういつわりの幻想にしたてあげ法秩序の維持というかたちで彼らの支配の安全をはかろうとする。

資本家階級は商品流通をとおして封建社会の地方的分裂を打ち破り、全世界をむすびつけ、そうすることによって巨大な生産力を動員することに成功したが、こんどは、みずから支配階級であることを放棄しないかぎり、国民国家相互の分裂を克服することができない。資本主義社会にあっては、作り出された生産力の世界性と、国境の枠との矛盾もまた解決されることがない。

このような資本主義がみずからもたらし、そして、その内部ではどうしても解決されない諸矛盾は、恐慌や長期にわたる不況、そして戦争となってあらわれ、労働者やその他の人民が好況のあいだに労働の強化とひきかえにかちとった生活条件のわずかな改善も、たちまち帳消しにされ、耐え難い困窮、生命の危機、絶望にみまわれるのである。

2

このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保証し、人類の普遍的解放をかちとるためには、生産手段の私的所有を廃絶し、それを社会的所有にかえ、社会的生産の全世界的計画的組織化を行ない、階級分裂を消滅させなければならない。

資本主義の発展、生産の大規模化は、この事業の担い手、資本主義の墓掘人＝労働者階級をたえず増大させ組織していく。また世界各国をますます相互に連関させ、階級闘争の国際的結びつきの基礎を一層強めていく。資本主義の全世界的打倒の条件が、こうして準備される。

全世界の労働者階級は、国際的に連帯し、自己の敵である資本家階級を打倒するという自己の階級利益をつらぬくことによって、全人類の普遍的解放の道をきりひらくのである。

労働者階級はそのための不可欠の政治的条件として、世界革命を実現し、資本家権力を粉砕し、自己の独裁権力を樹立し、みずからを支配階級へ高めなければならない。

この場合、労働者階級は権力奪取のためにはもちろんのこと、新しい社会を建設するためにも、どのように民主的装いをとっていようと、できあいの国家機構をそのまま利用することはできない。

なぜならそれは、人間の社会的な共同性、普遍性をたえず膨大化する官僚機構が奪い取り、人間を孤立した利己的個人へと分解させ堕落させてゆく制度であり、議会とはこの官僚機構にたいする形式的な統制の機関にすぎないからである。いままでのような議会制度は、膨大な官僚機構を維持し肥大化させることなしには存続できない。そして、このように人民から浮き上った特殊な層が温存されるかぎり、社会の上下への分裂、特権層の発生固定化は避けられない。

だからこそ、労働者階級はできあいの国家機構を一挙に粉砕し、あらゆる官僚機構をしだいになくし、全人民が社会の統制と管理の仕事に実際に参加してゆく道をひらくような国家、すなわち「ソヴィエト（労働者評議会）」型国家を建設しなければならない。

「ソヴィエト（労働者評議会）」型国家は生産点を基礎として選出された労働者代表を中心に、地域、産業別など、その他の人民諸階層を含めて組織され「コンミューン原則」つまり、完全な選挙制とリコール制、行政権と立法権の集中、公務員報酬の労働者賃金水準への引き下げを貫き、全人民武装、民兵制によって支えられる。

旧支配階級の反抗を抑圧し、全人民を組織してゆくための労働者階級の独裁の保証は、組織的には「ソヴィエト（労働者評議会）」であり、経済的には国有化された工業を中心とする生産力の飛躍的発展であり、思想的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民にたいする指導性である。

このような労働者階級独裁の時代とは、共産主義の第一段階＝社会主義社会への過渡期にほかならない。世界革命が勝利し、社会から階級が消滅したとき人類は社会主義社会へ到達する。

一国だけの労働者階級の勝利、一国内の物質的刺激による生産の拡張、あるいは逆に生産力の基礎を欠いた「思想改造」や農民の集団化などによって社会主義を実現できる、というのは愚劣で反動的な幻想である。

社会主義社会においては、国家はその階級性を失い記帳と統制の機関に転化し、貨幣、賃金、商品など旧社会の遺物は消滅する。しかし、この段階でも残存するブルジョワ的権利は、社会の原則を「各人はその能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」というところにとどめざるをえない。

社会主義社会における人間の諸能力の全面的発展をとうして生産力がさらに発展し、肉体労働と精神労働の分裂がなくなり、全成員がブルジョワ的意識から完全に解放された時「各人はその能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」共産主義社会が実現される。そこではもはや何の強制もなく、各個人は真の主体となり、人類の全面的発展が可能となる。

3

資本主義は資本の集中集積をとうして二〇世紀に入るや、その最高で最後の段階である帝国主義の時代を迎えた。かつてのイギリスを中心とした自由競争は、株式資本形式を利用して成立した独占資本、そしてその利害を代表する帝国主義国家による国内市場、世界市場の独占的分断、相互の対立にとってかわられた。

資本家階級は独占利潤を獲得し、その一部をもって労働者階級の上層を買収し、またさまざまな社会政策によって小ブル諸階層の分解をおしとどめ支配を安定させようとする。労働者階級の内部からはこれに呼応した潮流つまり修正主義が国際的に登場し、労働者階級の帝国主義への屈服の旗頭となった。

帝国主義の時代は、資本主義の経済的矛盾は国際的にも国内的にも自由主義時代のような周期的恐慌によって経済過程のなかで解決されず、政治的軍事的矛盾に転化する。

このような矛盾の暴力的爆発であった第一次世界大戦はヨーロッパ各国に全面的な政治危機をもたらした。

しかし、その危機をとうして革命の勝利をかちとったのはボリシェヴィキ党に指導されたロシアの労働者階級のみであった。その他の諸国では労働者階級の指導部は圧倒的に、社会排外主義者、修正主義者、日和見主義者によって占拠され、これに対する革命党は不在であるか全く弱体であり敗北を招いたのにくらべ、ボリシェヴィキ党はいちはやくこれらの潮流と組織的に決別し、強固な革命党として自己を鍛えあげていたのであった。

ドイツを中心とするヨーロッパ労働者階級の敗北の上に築かれた第一次大戦後の相対的安定期は、やがて発生した一九三〇年代の世界大恐慌によって破綻し再び世界革命の波がおとずれた。

しかし、この時これを革命にむけて指導すべきコミンテルン諸党はスターリン主義官僚の「左」右への犯罪的ジグザグのもとに労働者階級を敗北に導いたのであった。世界革命の根拠地たるべきソ連邦は、プロレタリア独裁の革命的核心をぬきとられ、その国家利害にもとずく外交政策に各国共産党の運動を従属させるまでに堕落していった。

ドイツではナチズムが労働者階級の一切の独自的運動、組織を破壊しつくし、フランス、スペインの反ファッショ闘争の高揚もまた資本主義の枠内に圧殺させられてしまった。

経済危機に対処して大規模に導入された金本位制の停止、管理通貨制度財政支出の大幅な拡大などの諸経済政策はブロック主義と結びついて国際的対立をむしろ激化させていった。

労働者階級の闘いの圧殺によっても、経済政策によっても資本主義は安定しえず、再び帝国主義世界戦争＝第二次世界大戦がはじまったのであった。大戦は、米英ソ等の勝利に終ったが、今度も戦争終結をもって世界が安定したのではなかった。戦争によって計り知れない犠牲を強いられていた労働者階級が闘いにたち上ったからである。

しかし、これも中国革命の勝利、ソ連軍を背景とする東欧諸国の資本主義国からの離脱以外は敗北に終った。各国共産党は、革命でなく「復興」の旗印をかかげ革命の絞殺者として登場した。

この戦後革命の終焉のうえに、アメリカを中心とする先進帝国主義国と中ソ東欧ブロックの対立、民族資本支配下の後進諸国からなる政治編成ができあがった。

この政治編成のなかで資本主義の経済編成は、アメリカの圧倒的な生産力の優位、金の蓄積を中軸に成立したのであった。

4

現情勢の特質は、このような戦後世界体制全体の全面的動揺が急速に進行していることである。

戦後世界資本主義体制は、西欧諸国、日本が復興しアメリカの優位をおびやかすようになると、体制全体が動揺せざるを得ないという矛盾を内包していた。かくして、五八年EECの発足、六〇年アメリカの大量金流出を転換点として、ドル・ポンド中心の国際通貨機構下での資本主義国間の外見上の有機的結合、急速な拡張は、いまや矛盾にみちた帝国主義的対立へと移り変りつつある。各国資本家階級の一切の策動は国際的にも国内的にも一層矛盾を深化させ、戦後体制の崩壊を促進せざるを得ない。

しかも、戦後帝国主義国の相対的安定ですら、そのメダルの裏側は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の全体としての絶えざる窮乏化、貧富差の拡大、支配階級の腐敗、帝国主義国による収奪にほかならなかった。これに反撃する各国人民の不屈の闘いはいまやアメリカをはじめとする帝国主義の世界支配をゆるがし、帝国主義国内部の労働者人民との連帯の道を切りひらきつつある。

一方、アメリカを中心とする反共軍事体制の圧迫、世界市場からの分断、そして一国社会主義路線という内外の両面から矛盾を蓄積させていた「社会主義」諸国は帝国主義諸国側の再編成の動きを契機としつつその矛盾を噴出させている。

これらの矛盾を解決してゆく道は、全世界労働者階級による革命以外にありえない。

労働者階級は、迫りくる世界危機の一時代における世界革命の実現をめざし、国際連帯を強め、それによって資本主義国における資本家階級の打倒、中ソ東欧諸国における特権官僚の打倒をなしとげ「ソヴィエト（労働者評議会）」権力による労働者階級独裁、世界社会主義共和国連邦の樹立をなしとげなければならない。

戦後世界体制の崩壊、危機の深化その矛盾の労働者人民への犠牲の転嫁は、反撃の闘いをよびおこし、この世界革命の条件を次第に作りだしてゆく。

5

このような階級闘争のなかで、わが国は固有の市場圏、勢力圏、原料供給地の欠如、国際金融上の不安定性、対外軍事力の弱体などの条件によって、矛盾の集中点「世界資本主義の弱い環」として世界革命の突破口たりうる可能性をもっている。またわが国の国際的位置は、日本労働者階級に対して、革命によってアメリカ帝国主義のアジア反共体制を瓦解させ、アジア革命の全面的勝利の条件を作りだし、さらに共に社会主義建設にむかって前進するという任務を課している。

第二次大戦に敗北した日本帝国主義は、敗戦後の危機を、進駐した米軍事力と日本共産党の裏切り的指導に助けられて乗り切ることに成功した。

五二年サンフランシスコ条約、日米安保条約締結後、支配階級はアメリカ帝国主義と同盟しながら、議会制民主主義を形式とする支配体制を作りあげた。すなわち、官僚、警察、軍隊（自衛隊）を実体とし、アメリカ帝国主義軍事力を反革命予備軍とする資本家階級の独裁である。

6

しかし、戦後世界体制の政治経済、軍事の全てにわたる動揺の深化は、このような日本の政治体制を支える国際的条件を喪失させつつある。資本家階級とその政府は官僚執行権の強化による国内人民の政治的、経済的攻撃、アメリカ帝国主義との同盟をテコとする東南アジアへの反革命介入、帝国主義的進出の道を歩んでいる。また急速な資本の集中合併を行い、それと共に合理化、労働強化、組合の右翼的再編成の攻撃を強めている。

これに対する人民の抵抗と反撃のエネルギーが次第に蓄積されている。自民党、社会党の議会的結集力の低下、多党化現象、実力闘争部隊の登場などはこの現われである。

事態はこれにとどまることはできない。国際的、国内的脆弱性をかかえたまま世界体制崩壊の時代に突入しようとしている日本資本家階級の労働者人民に対する攻撃は、既存の一切の階級組織、政党、運動の破壊、人民大衆の生活条件の全面的引きさげ、抑圧へと進むであろう。

このような情勢は、労働者階級、その他の人民が既存の制度に見切りをつけ、革命の必要性を理解し、そのための闘いに参加してゆく条件をますます作りだしていかざるを得ない。

帝国主義のもたらす一切の苦痛からの解放は、組織された労働者階級による革命によってのみ可能となる。

労働者階級は、ますます激しくなる敵との闘いをとおして、たんに個々の攻撃に反対するだけでなく、既存の政治制度、社会制度全体と自己の利害が和解しがたく対立していること、社会の全面的変革が必要であること、そしてそれはたんなる政府の交替によってではなく労働者階級自らが権力を握り、それを担うことによってのみ実現できること、これらのことを理解し、決意し、団結しなければならない。

労働者階級の権力は、なんらかの少数者による決起や指令によってではなく、ただ圧倒的な大衆闘争をつうじて、労働者階級自身が闘争委員会、工場委員会、ソヴィエト（労働者評議会）へと発展するプロレタリア民主主義的、自己権力的階級組織を形成し、それを闘争の機関から、労働者の大衆的武装に支えられた蜂起の機関へ、さらに権力の機関へと意識的に高めていくことによってのみ樹立される。

勝利した労働者階級は「ソヴィエト（評議会）」権力によって、ただちに既存の警察、自衛隊などの暴力装置を解体し、民兵、および世界革命にいたるまでは赤軍にとりかえること、米軍を完全に追放し施設を接収すること、重要産業、金融、貿易および土地を国有化し計画的に管理運営すること、小商人、小生産者を徐々に共同組合へ組織し指導すること、社会保障政策を確立していくこと、教育を管理し無償化することなどの諸政策を実施しなければならない。

日本における労働者階級の闘いは、全世界とりわけアメリカ、東南アジア労働者階級の闘いと強く結びついている。日本労働者階級は世界革命遂行のために自己を全世界労働者階級の砦とし、とりわけ、アメリカ、東南アジア労働者階級の勝利のために直接援助の手をさしのべなければならない。

そしてまた、ソ連、中国、朝鮮の労働者階級による官僚支配打倒と労働者権力の真の樹立、復活のための闘いを呼びかけ、それに協力し、こうしてまさに世界革命の尖兵としての光栄を担わなければならない。

7

労働者階級は、自然発生性にたよっている間は、自己を解放することができない。労働者の階級意識は資本主義のもとではただちに単一な階級意識によって貫かれることはない。したがって労働者階級は、自己を解放するために、階級全体から組織的に独立し、最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によってはじめて革命を達成できる。

しかし危機の切迫、労働者、人民の闘うエネルギーの確実なたかまりに対して、これを指導すべき革命党はいまだ存在していない。現階級情勢の困難はここに集中的に現われている。

国際共産主義運動は、第一次大戦を契機に社会民主主義者との明確な組織的訣別を行った。かくして生まれたコミンテルン（第三インターナショナル）が一九二〇年代後半より、一国革命一国社会主義論、プロレタリア独裁の実際上の否定、官僚的党組織論を掲げるスターリン主義に支配され、またその結果三〇年代の危機を敗北に終らせ、自ら解散して以来、スターリン主義党にかわる革命党の建設、新たなインターナショナルの創造は、日本のみならず世界的な任務となっている。そして、今や世界各国に、既成労働者政党から区別された戦闘的潮流が登場しつつある。これらの潮流とのプロレタリア国際主義にもとずく交流、共闘、論争をとおして、この任務の実現をめざさなければならない。

既成の労働者政党——社会党、共産党——は議会による革命、社会主義への〝移行〟を主張し、労働者階級自身の事業であり、それ以外に勝利できない革命の問題を、党官僚の議席獲得——政権獲得の問題にすりかえ、そのための手段の枠内に労働者階級の闘いを封じこめ、階級的強化に敵対し、また迫りくる危機に対し労働者階級を武装解除する役割を果している。共産党はそのうえ、〝前衛党〟の名を潜称しながらプロレタリア革命、世界革命を否定し、労働者階級の闘いを没階級的民族主義的運動のなかに解消しているが故に一層反動的である。

国際階級闘争の教訓は、このような指導部が危機の時代にあっては、ますます既存の議会主義的、組合主義的指導にしがみつき、大衆の闘いを抑圧し、屈服、敗北の道を人民に強制すること、また労働者大衆はこれに失望し、反発し、離反しながらも、それにかわって彼らが信頼しうる指導部が内部に存在し登場しないならば、遂には既成指導部の統制、既成組織の枠の内で敗北していくことを示している。

それゆえ、現在要求されているのは、労働者大衆が日々の闘いのなかで、既成指導部の統制から解放された自主的闘争形態を大衆的に作りだし、自己解放をかちとる階級としての思想、能力を学びとってゆくこと、そしてそれを指導し前進させるために、地区、産業毎の労働者階級の全組織分野のなかで、大衆と固く結びついた強力な革命党を建設することである。

全社会を根底から揺り動かすような階級闘争の強大なたかまりは決して遠い将来の問題ではない。それを生みだす客観的な基盤はすでに形成されはじめている。労働者階級の階級的強化、党建設の急速かつ着実な遂行こそ我々の任務でなければならない。

8

われわれの戦術を基本的に規定しているのは、第一に、このような階級対立の一般的激化にとどまりえぬ危機の切迫という客観的条件であり、第二に、動揺しつつも依然として基本的にはその統制力、影響力を保っている既成指導部の存在。これに代る革命党の不在、我々の微力という主体的条件である。

したがって、我々の当面の組織的獲得目標は、労働者の独裁権力の中軸となるべき労働者階級の前衛部隊の獲得であり、さらにそれを新たな革命党へ組織してゆくことである。

革命は、ひとにぎりの前衛ではなく圧倒的な労働者階級自身の事業である。労働者大衆は、ただみずからの闘争経験をつうじてのみ彼らの議会主義的、組合主義的あるいは民族主義的指導部をのりこえ、革命的指導部のもとに結集し、革命へ前進することができる。

したがって、前衛的労働者の戦略への獲得共産主義的労働者の形成、党建設は、労働者階級の一切の闘争に積極的に参加し、指導することと不可分に推進されなければならない。

われわれは、諸闘争を指導するにあたって運動が既存の制度内におしとどめられることと闘い、大衆自身がブルジョワ的幻想から解放され、政治、社会制度全体への批判をかちとり階級的に強化されることを目指して、スローガン闘争形態を提起し、その先頭にたって闘い、われわれの綱領的見解をそれと結びつけて明らかにしてゆかなければならない。

また、諸闘争の指導のみならず、独自の党的活動をもって労働者階級の組織化を推し進めなければならない。

われわれは以上のような諸任務をレーニン主義的組織原則のもとに団結し、革命党建設をめざして断固として推進する。

われわれは諸活動の基準となり、闘いの旗印となる革命綱領の確立にただちに着手する。

われわれは、この綱領を基準として闘いつつ、さらに共産主義左翼諸派、社共内部の戦闘的労働者を単一の革命党に結集していくこと、そして国際共産主義運動内部における革命的インターナショナルの建設をめざして闘う。

迫りくる危機を世界革命に転化し、共産主義社会建設へ前進するために！それをかちとる労働者階級の革命党建設のために！

われわれは、この歴史的使命を自らのものとし、その実現のために全力をあげて闘うであろう!!

一九六八年九月

労働者共産主義委員会結成大会

何を克服して前進するのか

—われわれの理論的立脚点—

一、旧黎明系理論の破綻

共産主義者同盟第七回大会における敗北以来、われわれは、共産主義者同盟労働者革命派結成準備会に結集し、旧黎明系の全面的な総括を行ない、新たな革命論構築の作業を推進してきた。それは、共産主義者同盟第六回大会政治報告の「反帝闘争」の位置付けの曖昧性の解明を第一歩として、組織戦術の欠落という致命的な旧路線の欠陥を暴き出し、その根拠を戦略における権力問題のあいまい性に求めていくという経過で追求されていった。

しかし、旧黎明系の革命論における問題点は、単なる「権力問題の曖昧性」ではなく「権力問題」そのものが全く誤って提起されていたという点にあった。すなわち、「プロレタリヤ革命＝危機の克服策」という旧来の「戦略論」の中に位置づけられている「プロレタリア権力の方策＝プロレタリア権力の内容」とか「全人民武装＝プロレタリア権力」とかいう、プロレタリア独裁国家論における根本的な誤りである。このようなプロレタリア独裁国家論にたいするサンディカリズム的歪曲は、革命党の綱領を「原則綱領」「戦略綱領」「戦術綱領」に分解し、「最大限綱領」（原則綱領）と「最小限綱領」（戦術綱領）を「戦略綱領」で結合するという思いつき的「独創」に根拠をもっている。これは第一に「原則綱領」を常識であるとか、一般宣言であるとかいう主張、位置づけをすることによって切って捨て、第二に、そのことによって「戦略綱領」においてはプロレタリア革命を危機の克服策としてしか提起しえず、プロレタリア革命を共産主義社会建設の目標からきりはなし、第三に、危機においては「最小限綱領」は「過渡的綱領」に転化すると規定し「戦略綱領」すらも「最小限綱領」に解消させるという二重三重の誤りの上に成立したものであった。

こうしたマルクス主義理論に対する誤った把握の上にたてられた党組織路線が「戦略の党」ないし「戦略戦術の党」であったのである。この党組織論は「革命の展望」の呼号と「結集政策」のみで運動する硬直し、官僚主義化した組織論以外の何物でもない。

このように「反帝闘争」の位置づけの曖昧性の解明から出発した旧黎明系の総括は、戦略・戦術・党組織論・綱領という革命理論の全分野に関する総括、それを通しての新たな革命理論の再構築なくしては完成しないことが明白になったのである。日本における革命党建設の事業を推進するべく、旧黎明系破産の総括を行なってきたわれわれは、新たな組織の建設にあたって、総括の到達点を確認し、綱領獲得への橋頭堡としなければならない。かかる視点から、我々は現在の基本的立脚点を明らかにすると同時に今後明らかにすべき点を確認しておく必要がある。

二、綱領と革命党

1、革命党は「戦略」において結合されるものではなく綱領によって結合するものである。

旧来の「戦略の党」「戦略・戦術の党」という党組織論は、「原則綱領」といわれる領域を棚にあげることによって党の意識水準を低め、戦術の基準を喪失せしめてきた。かかる誤りを克服するためには、「党の結合」を綱領によるものとしなければならない。それなくして、党は戦略を提出する主体たりえないのみならず、そのための戦術を駆使する主体たりえないのである。

綱領は、①、資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史的任務、②、戦略③、当面の労働問題、中小企業問題、社会保障問題などに関する党の基本方針、④、革命党の意義と役割、からなる。

「資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史的任務」は、(イ)、資本主義の歴史的性格と矛盾・危機の必然性、(ロ)、(イ)によって規定される世界プロレタリアートによる社会革命＝世界共産主義社会の建設という終局目標、(ハ)、その予可欠の条件としてのプロレタリアートによる政治権力の奪取＝社会政治革命、プロレタリア独裁とその国家形態、等の解明が要求される。

プロレタリア独裁については、危機の克服策の総体を社会主義とする見解が旧黎明系によって主張され、過渡期としてのプロレタリア独裁期が否定されていた。だがしかし、プロレタリア独裁は共産主義への不可欠の条件としての過渡期であって、社会主義ではない。パリコンミューンやロシアのソヴィエトは、過渡期としてのプロレタリア独裁の国家形態を示すものであった。

ソヴィエト型国家論は、コミンテルン第四回大会の統一戦線戦術の一環としてうち出された「労働者政府」論で動揺しはじめ、反ファシズム統一戦線政府から、人民民主主義革命路線の定式化によって完全に忘れ去られたのである。そのことによって、プロレタリア独裁はスターリン主義党の政府に歪曲され、実際には党官僚支配におきかえられたのである。

われわれは、この忘れ去られたプロレタリア独裁のための国家形態を自らの綱領的内容の中心に復活させ、戦略の基軸に据えていく必要性を明らかにしてきた。ソヴィエト国家は「古い」すなわち、ブルジョア的な官僚機構と司法機構を真に一挙に粉砕し、また最後的に破壊することができる」「大衆が国家の民主主義的政治に、恒常的に、確実に、しかも決定的に参加させられる」「社会主義への最も苦痛の少い移行を保障することのできる唯一の形態」（レーニン）としての意義がある。この「ソヴィエト型」国家は、単なる闘争形態ではなく社会主義・共産主義への政治的過渡をなすプロレタリア独裁の国家形態なのである。したがって、労働組合のソヴィエト化論や、大衆闘争委員会のソヴィエトへの発展論は誤っているといわなければならない。

2、「戦略」は、世界プロレタリアートの歴史的任務を実現していく上で各国プロレタリアートが当面闘いとるべき革命の性格であって、狭義には、(イ)、国家構造と階級関係から想定される打倒対象、(ロ)、樹立すべき権力の性格と構造（その階級配置、採用すべき諸方策を含む）、広義には、当面する世界危機の性格と展望、そこにおける各国資本主義の位置（革命の条件）が含まれるであろう。

社会主義社会の建設は、プロレタリア世界革命なくしては不可能であり、プロレタリア日本革命にその一環として実現されなければならない。

ところが、旧来の路線＝突破口論は、プロレタリア日本革命の生存のために、アジア、世界革命に波及させるというまったく一面的なものであった。

戦略目標は共産主義者にとっては、ブルジョア社会の原理的解明とそれによって規定されるプロレタリアートの歴史的使命、階級社会の止揚、共産主義社会の実現、そのための不可欠な条件であるプロレタリア独裁の樹立、という視点からする当面するプロレタリア革命の性格なのであって、単なる危機の克服策ではないのである。だがしかし、具体的な政治過程においては資本主義の矛盾の根本的解決策、危機の克服策など、党の政策としてあらわれる。したがって戦略はブルジョア社会における他のプロレタリア政党に対して、革命党がもつ独自の政治的綱領としての意義をもち、革命党がプロレタリアートを組織化していくための中心的内容をなすのである。

プロレタリアートの組織化を問題にする場合、階級支配の構造、階級関係の解明を基礎とする「樹立すべき権力」＝日本における「ソヴィエト型」国家権力の具体的内容を明らかにすることが必要である。それはプロレタリアートの階層分化、公務員下級官僚の増大、小ブルジョア層の温存などの階級構造を前提にし、プロレタリア革命とプロレタリア権力の担い手、および同盟をどのように設定するかという問題である。この問題についてはまだほとんど解明されておらず、こんご早急に解明することによって綱領確立への作業としなければならない。

3、「革命党の意義と役割」は、プロレタリアートの歴史的使命としての共産主義社会の建設を目標とし、プロレタリア革命の戦略を提出し、プロレタリアートにその歴史的任務を果たす能力を得させることを任務とする独自の革命政党という点がおさえられなければならない。資本主義が帝国主義段階に移行することによって先進資本主義国内部におけるプロレタリアートの階層分化および、小ブルジョア諸階層の温存と新たな発生、循環恐慌の消滅と独占の成立を基礎とする労働者政党の体制内化、修正主義、日和見主義が発生した。この修正主義、日和見主義との闘争により独自の潮流としてのレーニン主義、ボルシェヴィズムの成立こそが革命党の登場であった。それは、経済主義合法主義との闘争、すなわち「プロレタリア独裁」「暴力革命」を党派生とする革命党建設を基軸としていた。レーニン主義は、スターリンによって歪曲され、一国社会主義プロレタリア独裁の否定、官僚的党組織論など、共産主義政党から非マルクス・レーニン主義政党に転落させられた。

かかる現状を突破するために世界革命、プロレタリア独裁の内容を明確に主体化した新たな革命党建設が不可欠の課題となっている。

革命党は階級闘争の一切のあらわれを指導し、資本家階級との対立の非和解性を明らかにし、社会革命の歴史的意義とそのための必要な諸条件を明らかにしなければならない。

三、戦術

戦術の基本は、プロレタリアートを支配階級へと高めること、すなわち、戦略任務に結集することである。

資本主義の矛盾の集中的爆発（戦争・危機）による革命の客観的条件を最大限利用し革命の勝利をかちとるためには、主体的条件の未成熟を克服することが極めて重要なことであり、プロレタリアートの有力な部分が戦略任務のもとに意識的に組織されない限り、革命は不可能である。

戦略任務のもとへのプロレタリアートの組織化は、大衆の闘争経験をつうじて可能であり、そのために党は、諸闘争を指導するにあたって、運動が既存の制度内におしとどめられることと闘い、大衆自身が、ブルジョア的幻想からの解放、社会・政治制度全体への批判をかちとり、階級的に強化されることをめざしてスローガン、闘争形態を提起し、その先頭にたって闘いつつ、われわれの綱領的見解をそれに結びつけて明らかにし大衆を獲得していく任務を遂行しなければならない。また諸闘争の指導にとどまらず、独自の党活動をもって労働者階級の組織化をおしすすめなければならない。

この場合、他党派との党派闘争および統一戦線戦術が問題になる。

8・4総会決定では、従来の反帝統一戦線が単なる行動統一戦線にすぎないことを批判し党の中心的任務として戦略的統一戦線としての反帝統一戦線の形成をうち出した。

しかし、この路線は、プロレタリアートの内的変革をぬきにしたスローガン的結集政策に陥る傾向をもち、党の組織戦術を曖昧にする要素を含んでいる。統一戦線は、諸政党諸団体の間に成立するものであって、戦略的統一戦線形成を党の基本的任務としてすえることはできない。統一戦線は、プロレタリアートを支配階級に高めるための党の組織戦術の一環として、その時点その時点の状況に応じて適用されるものである。

岩田式戦術の特徴は「最小限綱領の過渡的綱領への転化」なる把握　基礎とする「最小限綱領＝戦術綱領」という見解にある。このような戦術論によってプロレタリアートを最小限綱領、すなわち民主主義的改良的要求に結集するのが戦術であるとする戦闘的経済主義に陥っているのである。

かかる戦術論の誤謬は、岩田式階級形成論の誤謬に根拠をもっている。

それは、(1)資本主義の階級関係の特徴を、商品売買関係をもって支配と被支配の関係を全面的に包摂している点に求め、(2)プロレタリアートを自由平等な私的個人として規定し、(3)プロレタリアートの即自的意識を商品売買者意識＝市民的意識としている。だがしかし、第一に、階級関係を商品売買関係に狭めることはできないわけであって、国家権力があって始めて階級支配が成立していることを明確にしなければならない。第二に、プロレタリアートは単なる商品の私的所有者、自由平等な私的個人ではなく、政治権力に対するブルジョア的な政治的公民でもあることを明らかにしなければならない。そして、第三に、したがってプロレタリアートの即自的意識は、商品売買意識に限定されるものではなく、ブルジョア社会の矛盾を政治的に解決するという、さまざまなブルジョア的方法としての政治的意識からなっていることを忘れてはならない。

ブルジョア国家は、単に「商品経済的秩序、私有財産的法秩序を維持」するだけではなく「階級の衝突を抑制しつつこの抑圧を合法化し、強固なものにする秩序を創造」する。その秩序は、私的個人を政治的公民として措定することを媒介に、ブルジョア社会を政治的に組織するものとして成立している。したがってすぐれてプロレタリアートは政治的存在であり、その即自的意識もまた政治的たらざるをえない。そこにこそプロレタリアートの階層分化を基礎に様々な労働者政党が成立する根拠があるのである。このような存在であるプロレタリアートを支配階級に高めるためには、プロレタリアートをあれこれの要求や、その実現のための様々な闘争に結集するだけではまったく不十分で国家社会制度全体をどのように変革する必要があるのかという内容すなわち共産主義社会を建設を目標とする戦略任務における組織化が絶対的に必要なのである。

四、政治テーゼ

われわれは、以上の理論的到達点を現在における自らの党派的立脚点として「政治テーゼ」に具体化した。この「政治テーゼ」は、綱領確立への第一歩にすぎず、階級闘争のるつぼの中でさらに深め、資本家階級に対する闘いの武器として鍛え上げられなければならない。

国家論、過渡期社会論、戦略における「樹立すべき権力の性格と構造」などの点について、まだ十分な解明がなしきれていない。しかし「革命的左翼」諸派が、組織の綱領的立脚点を体系的に明らかにしていない中にあって、われわれの「政治テーゼ」は極めて重要な意義をもっている。

「政治テーゼ」をわれわれの結集の基準とし、また革命運動を推進していく武器とし実践とイデオロギー闘争の中から、それをさらに発展させ綱領確立の作業をおし進めていくであろう。

共産主義戦線

第一号

労働者共産主義委員会
結成大会報告決定集
近日発刊